

くまのもりお通信

Vol.12
2023.Mar

令和4年度3月議会にて一般質問に登壇しました。2期目も1期目に引き続きすべての定例月議会にて質問しました。

TOPICS

大徳小学校創立150周年記念式典に参加



式典では、青島広志さんが作詞作曲された「大徳っ子」が披露され、150周年記念マスコットキャラクターが披露されました。

皆様からのご意見、心よりお待ちしております。

✉ info@kumanomorio.com

くまのもりお事務所 TEL.076-256-3757 FAX.076-256-3836

[畝田事務所] 金沢市畝田西2-20(4月23日まで) [みどり事務所] 金沢市みどり2-6-2 [自宅] 金沢市松村7丁目36-13

金沢市役所〈創生かなざわ〉 TEL.076-220-2448 FAX.076-223-0116

発行/金沢市議会議員 熊野盛夫

HP随時更新!→



新しい日常のはじまりに寄せて

新型コロナウイルスも、2類から5類に移行されることが決まり、長かったパンデミックもようやく収束に向かっています。マスク着用も、個人の判断に委ねられ、通常の生活も、もうすぐそこまでやってきました。これも、ひとえに多くの市民県民の皆様のご協力、更に医療や介護、保健所をはじめとしたエッセンスワーカーの皆様の献身的なご尽力のおかげです。改めて厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

しかしコロナ収束の光が見えてきたかと思えば、今度は、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー高騰、それに波及する食料を中心とした物価高騰の波が世界中に押し寄せています。逼迫する市民生活を守るために行政の役割は極めて重要です。そして、市民の声を受け止め市政に届ける議員の役割も、更に重要になっています。

また、この間、少子化が国の予測を遙かに超える勢いで進行しています。積極的に、対応策を示し、少子化対策をすすめること、また、温暖化対策の施策を提案していく必要があります。

これからも、市民の皆様のお気持ちと声に寄り添いながら、未来の子どもたちが住みよい金沢を目指して活動してまいります。



金沢市議会議員
熊野盛夫

令和3年度 金沢市議会 2月定例月議会

令和4年2月17日(木)～3月3日(木)

学習端末の活用状況について

当初、GIGAスクール構想*の下1人1台ずつ貸与されている学習用端末は、自宅の待機児童及び生徒の学習に対して授業と連動する形で活用されているのでしょうか。教室の児童・生徒に対応するだけでも大変な中、学習用端末の向こうの児童・生徒に対しても同様に対応するのはかなり至難の業ではないかと思われませんが、現在の学習用端末の活用状況等についてお尋ねいたします。



〔教育長答弁〕

児童・生徒に感染が判明し、臨時休業となった場合や受験を控え、感染防止の観点からオンラインによる授業視聴を希望している児童・生徒、感染が不安で休んでいる児童・生徒などに1人1台の学習用端末を活用したオンラインによる学習支援を行っておりますが、円滑な授業の送受信に加え、児童・生徒の学習状況の評価等も行っており、1人1台の学習用端末は有効かつ効果的に活用されていると捉えております。

*GIGAスクール構想とは、2019年に開始された、全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省の取り組み。「GIGA」は「Global and Innovation Gateway for All」を意味する。

5歳から11歳までのワクチン接種について

現在猛威を振るうオミクロン株は、デルタ株と違い、肺への炎症はほぼありません。基礎疾患等がある高齢者でも、重篤化はコロナ肺炎ではなく、感染によって食が細くなり、脱水、心不全、腎不全、基礎疾患悪化という悪循環が(略)原因である、と聞きます。また、ワクチン接種後に、僅かでも重篤な副反応や、死に至った事例も報道されています。これらの状況がワクチン接種に対する不安につながっていると考えられ、それらの観点から、保護者の多くから子どもたちへのワクチン接種に対する不安の声も聞きます。

また、先日、宝塚市の病院長と京都大学ウイルス・再生医科学研究所准教授が、厚生労働省大臣宛てに、5歳から11歳までの接種



券について希望者による申請制を求める署名を提出されました。不安を抱く保護者に対しても寄り添う対応が必要ではないでしょうか。

〔副市長答弁〕

子どもたちに安心して接種していただくために、保護者の不安に対し、ワクチンの有効性、安全性に関する情報を分かりやすく発信していくことが大切。お子さんのワクチン接種に関しては、市立病院とJCHO金沢病院で開設する集団接種会場、それと、そこに小児科による相談窓口を設置し、保護者の疑問や不安に丁寧に対応していきたい。また、接種券の送付については、国が子どもと保護者のために作成したワクチン接種についてのリーフレットを同封する。ワクチン接種に必要な情報提供とともに、丁寧で寄り添った対応を心がけていきたい。

◎2月定例議会のその他の質疑

新型コロナウイルス感染症第6波への対応(高齢者施設クラスター、保育所学校の感染状況、学校給食、学びの場確保、治療薬、飲食店の協力金、市独自の施策)令和4年度当初予算について(木の文化都市について/結ネットの活用について・これまでの活用事例、地域商店街との連携、サークル活動との連携)

[こちらから全ての質疑映像をご覧ください→](#)



令和4年度 金沢市議会 6月定例月議会

令和4年6月2日(木)～6月21日(火)

子ども習い事手当について

3人のお子さんのお母様から、「子どもが増えれば増えるほど生活が苦しくなっていく。子どもに習い事をさせたくても、とても厳しい」そんな声をいただきました。将来の金沢を、世界をしょって立つ子どもたちの減少はゆゆしき問題です。子育てに一生懸命な保護者に寄り添ってこそその少子化対策ではないかと思われまます。学習であれ、野球、サッカー、水泳などのスポーツであれ、音楽であれ、絵画教室等の文化教室であれ、子どもたちの習い事に対し何らかの手当があってもよいのではないのでしょうか。

〔市長答弁〕

子どもの習い事について、本市では既に茶道や素囃子をはじめ4つの子ども塾を開講している。また、ジャズの裾野拡大に向けたプログラムを実施するなど、伝統文化、芸術文化、音楽文化まで幅広い文化の体験メニューを継続的に提供している。また、子どもの情操を育むことを目的に、かなざわ子育てすまいるクーポンや子ども体験活動支援クーポンを発行することで、多様な体験活動を支援している。これによって、習い事等の継続的支援は考えてない。

交通政策の議論に際し、免許返納者の居住地データの活用について

郊外にお住まいの高齢者から「うちのまちには免許返納者がたくさんおるんや。バスで移動したら、乗換えで行く場所はとんでもなく高くつく。たくさん返納者はおるんやから、ふらっとバスを走らせてや」といった御意見や、「金沢市はデジタル、デジタル言うんやったら、どのまちに免許返納者がどれだけおると、データでしっかりつかんで対応してほしいわ(略)」そのような御意見をいただきました。公共交通の合理的で画期的な方策を立てるために、免許返納者の居住地データの活用についてどのように考えますか。

〔市長答弁〕

免許返納者の公共交通を確保することは、高齢者の生活を支えて、また、安全・安心に暮らせる地域づくりのために大事なことと考えている。一方で、免許返納者の居住データは個人情報であり、返納者の情報利用に関する同意や県警との協議、さらにはデータサンプル数の確保など課題が多く、活用は非常に難しいと考えている。まずは返納を検討している方を含めて、地域運営交通の支援や、免許返納後の定期券購入費助成制度の周知に努めてまいりたい。

◎6月定例月議会のその他の質問

文化について(金沢文化振興財団の人員配置、アーツカウンシル金沢、子ども文化施策、世界に誇る文化都市金沢推進本部設置)、市内バイク駐車場の状況と方向性について(バイクイベントSSTR、ツーリング客への対応、バイク通勤者の状況)、学校図書館司書拡充について、金沢かがやきブランドについて、金沢市地球温暖化対策実行計画の見直しについて

[こちらから全ての質疑映像をご覧ください→](#)



8月4日大雨災害について(特に福祉避難所開設について)

石川県においても例外に漏れず、8月4日の大雨により、小松市を中心に甚大な被害に見舞われました。金沢市も犀川上流地域の熊走や伏見川沿いの間明町などで、一部家屋倒壊や床上・床下浸水などの被害が発生しました。(中略)

福祉避難所の開設に当たっては、各避難所からの要請に従って開設

されることになっているとお聞きしておりますが、福祉避難所を利用される市民の方は、単独の避難が困難であったり、避難にも時間がかかることが想定されることから、最初に一般の避難所が開設されるタイミングでの開設が望ましいのではないかと考えられます。御見解をお伺いいたします。



〔市長答弁〕

福祉避難所の開設については、本市では、避難所において日常生活を送ることが困難と認められる高齢者などの要介護者を収容する施設として、福祉避難所を指定している。一般避難所が開設されるタイミングに合わせて福祉避難所を開設することは、避難される方には望ましいものの、施設管理者である民間機関との調整などの課題も多く、今後の検討課題とさせていただきたい。

ドローンについて

政府が掲げるデジタル田園都市国家構想の主な施策の一つに、ドローンを用いた物流サービスがあります。本市も、既に消防や林業、熊対策など、幅広い分野でドローンを活用しています。国は、12月5日施行予定の航空法改正に向けて、これまで進めてきたドローン等の機体・型式の認証制度、操縦者技能証明制度の新設等から、さらに踏み込んだ議論がされています。この法改正を機に、民間においても多くの産業の創出や雇用の拡大、生産性の向上につながる働き方改革が推進されることが予想されます。しかし、デジタルの推進、ドローンの推進といっても、現実的にはドローンを操作できる人材を育成することが重要で、そのため市の体育館等の公共施設で、ドローンの講習等が行いやすい環境整備が必要と考えますが、本市の対応についてお尋ねします。



12月5日の法改正を前に、ドローン人材育成環境を整えることによって、他都市に先んじて本市がドローン研修の聖地になれば、さらにドローンに関する人・物・情報が集まり、まちの魅力向上につながるのではないのでしょうか。

〔市長答弁〕

今回の航空法改正により、操縦者の責任の明確化と飛行時の安全面の対策が強化された。これにより、操縦者には一定の技能が担保されるとともに、条件が整えば有人地帯においても補助者なしの目視外飛行が可能となることから、物流、農業、災害支援などへの活用が期待されており、本市における産業のDXにも役立つと考える。人材育成に関して、体育館をはじめとした体育施設等には、スポーツ利用など本来の設置目的があり、安全性の確保や落下時等の損傷対策など課題があり、現状では優先的に利用できないことを御理解いただきたい。一方で、ドローン操縦者の育成は、DXの観点や防災面での利用など大切な関わりもあり、活用事例等を把握し課題を整理したい。

金沢市民芸術村の全面改修について

26年間、365日、24時間風雨にさらされてきた芸術村は、雨漏り等、ところどころに綻びが見えています。利用者からは、村の迅速な対応に感謝の声をお聞きます。

26年間休みなく働き、市民の芸術活動を支えてきた金沢市民芸術村ですが、そろそろまた次の四半世紀に向けた全面改修のための現況調査を開始してみたいはいかがでしょうか。

〔市長答弁〕

開村から26年が経過した。また、かつての紡績工場を改修した施設ということで、非常に長くこの施設は使われている。多くの工房などで経年劣化が見られていることは承知している。適時補修等を行っており、現時点では活動には大きな支障がないことから、全面改修に向けた現況調査は、今後の研究課題とさせていただきたい。

◎9月定例月議会のその他の質問

デジタル田園都市構想について(建設機械、農業機械への応用に資するRTK基地局、県への働きかけ)、成年後見人制度について(金沢市成年後見人制度利用促進協議会、利用状況と手続きの簡素化、課題とその対応、2026年民法改正に向けた本市の対応)、2022KANAZAWA PRIDE WEEKについて、資材高騰による予算超過について(現状の認識、対応と対策、民間への対応)

こちらから全ての質疑映像をご覧いただけます→



子ども医療費助成 18歳未満までの拡大について

子育て世帯の親から、石川県で金沢市だけ、なぜ18歳まで医療費の助成をしてくれないのかとの多くのお声をいただきます。本市は、前市長の下、15歳までの医療費助成は拡充されましたが、子育ての際、高校に行ってからが一番お金かかる、とのお声もいただきます。食べる量も増え、おしゃれもする。部活も塾も大変です、とのお声もいただきました。さらに、先月公開されたNPOのアンケートでは、今般の大幅な物価上昇により、生活に困窮する子育て家庭の半分が子どもの心身の成長に悪影響が出ていると感じていることが示されました。高校生がいる生活困窮世帯では、54%が塾や予備校に行けないと答



えています。石川県は、2023年度から子どもの医療費助成制度の対象を、通院3歳までのところを就学前まで引き上げ、親の所得制限の撤廃も発表しました。子育て世帯にとっての大きな願いである医療費助成の18歳未満までの拡大について、率直な考えをお聞きます。

〔市長の答弁〕

石川県内でも金沢市しか行っていない子ども施策が多数ある。小学校4年生への金沢21世紀美術館のミュージアムクルーズ、中学3年生への観能教室、そういったものも特徴的なものと捉えている。こういったことも含めて、今回の県の補助対象拡大に伴う本市の負担減少分の使途については、県から子育て施策に活用するよう要請が来ていることも踏まえて、どのような施策に活用するか、明年度の当初予算の編成作業の中で検討してまいります。

部活動地域移行に伴う子ども習い事手当の検討について

先日、地元紙にて今年度の市立中学校の部活動加入率が、部外クラブ所属が原因で89%まで減少してきたという記事を閲覧しました。そして、野口教育長が述べた地域移行に向けた協議会の設置の重要性和、早急に課題の把握が必要である旨の言葉が掲載されていました。私も数年前に大徳中学校のPTAの会長を務め、校長先生や役員の皆さんと様々な活動をさせていただきました。学内の事故等には、学校から加入している日本スポーツ振興センターやPTAで加入する保険で対応できますが、地域移行してしまうと保険もどくなるのかは課題の1つと思われま

す。習い事手当の創設についても検討してみたいか。混沌とした世界情勢から経済的に好転する兆しはまだ見えません。このような時期だからこそ、子ども習い事手当の施策は子育て世帯の大きな支援につながることを確信します。

〔文化スポーツ局長の答弁〕

国においては、休日における部活動の地域移行は、新たな地域クラブ活動として位置づけており、令和5年度から令和7年度の3年間を改革集中期間として重点的に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すとしている。この中で経済的に困窮する世帯に対しては、国と地方公共団体において支援を行う方針が示されているが、費用負担の在り方など詳細については記されていないことから、引き続き国の動向を注視していきたい。

また、1つの学校で活動が成立せず、近隣の学校との共同の活動になる場合の移動や交通の問題なども課題として挙げられるのではないのでしょうか。いずれにしても、保護者の金銭的負担の増大を懸念される声もあり、全ての生徒がそれぞれの希望の活動ができるようにする

メタバースについて

本年10月に幕張メッセにて、3年ぶりに対面にてCEATEC（最新のITや関連機器を紹介する国際展示会）が開催され、Meta日本法人の味澤代表が、メタバースは日本国内で2035年までに12兆円から24兆円もの経済効果を生むとの試算を紹介し、今後、教育や医療などの生活に密着したサービスも普及していくとの趣旨の講演をされました。このメタバースの可能性についてのお考えと、本市としてどのように取り組んでいくおつもりかお聞きます。

〔市長の答弁〕

通信環境の高速化や機器性能の飛躍的な向上により、メタバースと呼ばれる仮想空間が近年注目を浴びている。本年度、DX会議において、メタバースをはじめとした次世代インターネット環境についての議論を深めたところであり、他の自治体の事例等も踏まえ、今年度策定するDXに関するプランの中で、どのようなことが可能か考えてまいります。

◎12月定例会月議会のその他の質問

高齢者施策について(福祉ぞみ袋の創設、市営緑住宅エレベーター改修工事)、まちづくりについて(中央卸売市場、通学路の安全確保、伝統的建造物保存地区保存条例)、文化政策について(金沢美術工芸大学移転に伴う目玉施策、日銀跡地の演劇ホール活用、アーツカウンシル金沢、国民文化祭「いしかわ百万石文化祭2023」)北陸電力の料金値上げについて、性教育について

こちらから全ての質疑映像をご覧いただけます→

